

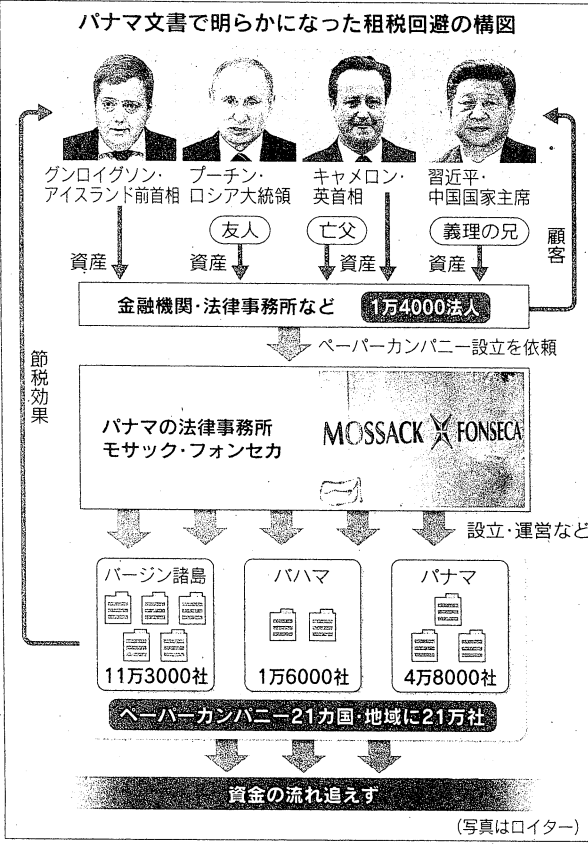
節税網 欧州勢が主導

パナマ文書を読み解く

金融大手が関与か

パナマの法律事務所から流出し、世界に波紋を広げる「パナマ文書」。国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)がホームページ上で公開した資料を読み解くと、欧州を中心に、パナマなどタックスヘイブン(租税回避地)の小国を組み込んだ見えない「節税」ネットワークが構築され、そこに世界の富裕層が顧客に名を連ねる構図が浮かび上がった。(一面参照)

ICIJによると、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」は1977年から2015年にかけて、21カ国・地域に21万社のうち、半数以上はモサック・フォンセカが顧客に名を連ねる構図が浮かび上がった。



ペーパーカンパニー設立にかかわったとされる主な金融機関 (数字は設立を依頼した法人数)

エクスペルタ・コーポレート&トラスト・サービス (ルクセンブルク)	1,659
J・サフラ・サラシン・ルクセンブルク (ルクセンブルク)	963
クレディ・スイス系 (英領チャンネル諸島)	918
HSBC系(モナコ)	778
HSBC系(スイス)	733
UBS(スイス)	579
クーツ系(チャンネル諸島)	487
ソシエテ・ジェネラル系 (ルクセンブルク)	465
ランズバンキ・ルクセンブルク (ルクセンブルク)	404
ロスチャイルド系 (チャンネル諸島)	378

(出所)ICIJ

上の約11万3千社は英領バージン諸島にあり、4万8千社がパナマ、1万6千社がバハマ、1万5千社がセーシェルにあった。出資者は200カ国・地域の法人と個人で、政治家や官僚もわかつて

バージン諸島にあり、4万8千社がパナマ、1万6千社がバハマ、1万5千社がセーシェルにあった。出資者は200カ国・地域の法人と個人で、政治家や官僚もわかつて

ペーパーカンパニーの設立をモサックに依頼した名を連ねる。500以上に上る金融機関や他の00のペーパーカンパニー設立に関わったとみられる。

シエテ・ジェネラルなどやUBS、HSBC、ソシエテ・ジェネラルなど欧州主要行の系列会社がある。09年の約8万2000社をピークに、廃業数が新規設立数を上回った。

09年にUBSによる脱税

米の制裁対象も顧客に

「パナマ文書」では北朝鮮の核開発関連企業など、米国の制裁対象の33企業・個人がパナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」の顧客に名を連ねていたことがわかった。法律事務所の名義でペーパーカンパニーを設立し、運営することによって資金が流れていた可能性がある。

文書の調査に加わった英紙ガーディアンによると、スガ少なくとも06年以降、北朝鮮の関連企業との秘密の金融取引に使われていた「D」とみている。だが、モサックがDCBファイナンスと朝鮮の「大同信用銀行」の取引から手を引いたのは10年になってからだった。

制裁対象の顧客はほかにも、シリアのアサド政権関係者やイランの政府系企業などが含まれる。モサック

パナマの法律事務所 北朝鮮関連企業など

は一部の顧客について、米の制裁リストに加わった後も取引を継続していた。モサックがこうしたリスクの高い業務を続けていたのは、顧客企業の実態を必ずしも認識していなかったためとみられている。「なぜ気づかなかったのか」。パナマ文書には幹部が現場担当者や顧客企業名をインターネットで検索するなど基本的な調査すら怠っていたとみられる。

モサックに関わった金融機関の多くはルクセンブルクやスイス、英国に本拠を置き、欧州が節税ネットワークの中心にあつたことがうかがえる。モサックもチューリヒに本社を持っていた。これまで、米国や日本企業や投資家は目立たない。

ICIJは5月上旬、パナマ文書に登場する企業や関連人物の全リストをホームページ上に記載する。世界各国の首脳や著名人の租税回避が新たに明らかになれば、トランプ氏など、波紋がさらに広がる可能性も出てくる。